

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭 和 56 年 6 月 29 日 提 出 の 証 券 取 引 法)
(第 24 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

連結会計年度 (自 昭和54年 4 月 1 日)
(至 昭和55年 3 月 31 日)
(自 昭和55年 4 月 1 日)
(至 昭和56年 3 月 31 日)

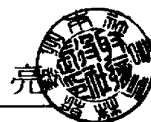
大 蔵 大 臣 殿

昭 和 56 年 7 月 27 日 提 出

会 社 名 本 州 製 紙 有 限 公 司

英 訳 名 Honshu Paper Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 栖 原



本店の所在の場所 東京都中央区銀座五丁目12番 8 号

電話番号 東京 (543) 1111

連絡者 取締役 加 藤 司 郎
管理部長

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成したものです。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和55年度連結会計年度（昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人太田哲三事務所により監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しています。

監 査 報 告 書

本 州 製 紙 株 式 会 社

取締役社長 梶 原 亮 殿

作 成 日 昭和56年7月21日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

森 聖 茂 次 

関 与 社 員

公認会計士

吉 成 正 豊 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている本州製紙株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下配を除き、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品の評価基準を低価法から原価法に変更した。

以上を総合して、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、本州製紙株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	事業年度	昭和55年 3 月 31 日			昭和56年 3 月 31 日		
		金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)				%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		59,747,261			66,745,787		
2. 受取手形及び売掛金(※1)		83,188,264			63,918,157		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(※1)		11,225,864			12,736,747		
4. 棚 卸 資 産		35,547,752			41,031,337		
5. 前 渡 金		1,288,270			1,290,308		
6. 前 払 費 用		2,145,124			2,499,623		
7. 短 期 貸 付 金		957,777			786,906		
8. 非連結子会社及び 関連会社短期貸付金		10,333,340			12,044,720		
9. その他の流動資産		5,514,752			5,863,776		
10. 貸 倒 引 当 金		△ 1,823,365			△ 1,715,133		
流 動 資 産 合 計		208,125,039	51.1		205,202,228	50.0	
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産(※2)							
1. 建 物 及 び 構 築 物		32,140,199			31,710,155		
2. 機 械 及 び 装 置		90,264,255			95,246,358		
3. 土 地		16,430,973			16,424,802		
4. 林 地		1,701,373			1,744,907		
5. 山 林 及 び 植 林		7,503,917			9,019,910		
6. 建 設 仮 勘 定		6,701,894			7,042,937		
7. その他の有形固定資産		1,590,197			1,457,832		
有 形 固 定 資 産 合 計		156,332,808			162,646,901		
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. その他の無形固定資産		399,877			387,630		
無 形 固 定 資 産 合 計		399,877			387,630		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券		17,685,822			13,838,054		
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		10,435,005			15,564,100		
3. 長 期 貸 付 金		612,004			586,170		
4. 従業員長期貸付金		2,984,750			3,105,360		
5. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		5,013,778			4,194,189		

(単位:千円)

事業年度 科 目	昭和55年3月31日			昭和56年3月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
6. その他の投資		5,285,436	%		4,673,406	%
7. 貸倒引当金		△ 57,716			△ 80,650	
投資その他の資産合計		41,959,079			41,880,629	
固定資産合計		198,691,764	48.8		204,915,160	49.9
Ⅲ 繰延資産		76,123	0.0		53,085	0.0
Ⅳ 連結調整勘定		205,141	0.1		135,532	0.1
資 産 合 計		407,098,067	100.0		410,306,005	100.0
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		91,991,463			75,637,335	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		22,828,292			20,519,678	
3. 設備関係支払手形		8,742,542			8,608,213	
4. 短期借入金		103,933,832			109,272,694	
5. 未払費用		1,977,891			1,963,605	
6. 従業員預り金		10,868,521			9,994,492	
7. 法人税等引当金		506,200			820,352	
8. 事業税引当金		143,883			280,090	
9. 賞与引当金		1,692,427			1,596,532	
10. その他の流動負債		2,930,602			6,471,785	
流動負債合計		245,615,653	60.3		235,164,776	57.3
Ⅱ 固定負債						
1. 社 債		16,025,700			17,041,200	
2. 長期借入金		112,065,206			124,757,223	
3. 退職給与引当金		8,497,801			8,367,382	
4. その他の固定負債		1,866,613			1,640,497	
固定負債合計		138,455,320	34.0		151,806,302	37.0
Ⅲ 特定引当金						
1. 価格変動準備金		453,549			447,238	
2. 特別償却準備金		230,106			193,974	
3. 公害防止準備金		249,100			252,600	
4. 計画造林準備金		135,000			112,300	
5. 海外市場開拓準備金		3,499			9,583	
特定引当金合計		1,071,254	0.3		1,015,695	0.3

(単位：千円)

科 目	事業年度	昭和55年3月31日		昭和56年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
Ⅳ 少数株主持分		941,941	0.2%	833,006	0.2%
負債合計		386,084,168	94.8	388,819,779	94.8
(資本の部)					
Ⅰ 資本金		6,985,801	1.7	7,149,015	1.7
Ⅱ 資本準備金		5,327,813	1.3	5,707,093	1.4
Ⅲ 利益準備金		1,764,565	0.5	1,878,481	0.5
Ⅳ その他の剰余金		6,961,890	1.7	6,768,846	1.6
(小計)		21,040,069	5.2	21,503,435	5.2
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式		△ 26,170	△ 0.0	△ 17,209	△ 0.0
資本合計		21,013,899	5.2	21,486,226	5.2
負債及び資本合計		407,098,067	100.0	410,306,005	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

事業年度 科 目	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日			自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高		308,628,889	100.0		350,442,673	100.0
II 売 上 原 価		267,360,015	86.6		299,829,577	85.6
売 上 総 利 益		41,268,874	13.4		50,613,096	14.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費(※3)	16,592,921			17,794,315		
2. 一 般 管 理 費(※4)	9,102,814	25,695,735	8.4	9,686,171	27,480,486	7.8
営 業 利 益		15,573,139	5.0		23,132,610	6.6
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	2,763,487			3,802,478		
2. 非連結子会社からの 受 取 利 息	16,261			12,388		
3. 受 取 配 当 金	1,123,290			548,427		
4. 有価証券売却益	2,076,744			101,983		
5. 為 替 差 益	0			706,489		
6. その他の営業外収益	1,074,479	7,054,261	2.3	1,034,369	6,206,134	1.8
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	20,502,711			27,640,166		
2. その他の営業外費用	940,036	21,442,747	6.9	730,064	28,370,230	8.1
経 常 利 益		1,184,653	0.4		968,514	0.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	605,114			851,151		
2. 有価証券売却益	1,845,628			127,977		
3. 貸倒引当金戻入額	0	2,450,742	0.8	102,458	1,081,586	0.3
VII 特別損失						
1. 構造改善特別損失	800,010			79,964		
2. 関係会社株式評価損	699,100			0		
3. 投資債権貸倒損失	219,425			0		
4. 買換資産圧縮損	0			150,000		
5. その他の特別損失	167,467	1,886,002	0.6	53,500	283,464	0.1
税金等調整前当期純利益		1,749,393	0.6		1,766,636	0.5
VIII 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額	425,753			453,549		
2. 特別償却準備金戻入額	62,025			55,565		
3. 公害防止準備金戻入額	122,700			133,900		
4. その他の特定引当金戻入額(※5)	69,078	679,556	0.2	39,051	682,065	0.2

(単位：千円)

事業年度 科 目	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日			自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
Ⅹ 特定引当金繰入額			%			%
1. 価格変動準備金繰入額	450,287			447,238		
2. 公害防止準備金繰入額	115,200			137,400		
3. その他の特定引当金繰入額(※6)	41,465	606,952	0.2	41,868	626,506	0.2
税金等調整前当期利益		1,821,997	0.6		1,822,195	0.5
法人税及び住民税額	1,062,260			1,551,080		
法人税等調整額(※7)	△ 146,426	915,834	0.3	△ 283,454	1,267,626	0.4
少数株主損益		97,780	0.1		△ 35,361	△ 0.0
連結調整勘定当期償却額		51,286	0.0		46,705	0.0
当 期 利 益		757,097	0.2		543,225	0.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

事業年度 科 目	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日		自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		6,926,017		6,961,890
II その他の剰余金増加高				
1. 利益準備金戻入額	5,800		0	
2. 合併による引継高	172,625	178,425	0	0
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	56,604		113,916	
2. 配 当 金	810,645		565,880	
3. 役 員 賞 与	32,400	899,649	56,473	736,269
IV 当 期 利 益		757,097		543,225
V その他の剰余金期末残高		6,961,890		6,768,846

連結の範囲等に関する記載事項及びその他の注記事項

昭和54年4月1日～昭和55年3月31日	昭和55年4月1日～昭和56年3月31日
I 連結会計方針に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社24社のうち9社を連結している。当該連結子会社は次のとおりである。 京葉紙埠頭株式会社・本州ダンボール工業株式会社・本州福岡株式会社・富士加工製紙株式会社・芝川製紙株式会社・東洋製紙株式会社・本州印刷紙器株式会社・株式会社本州木材・本州産業株式会社 (2) 子会社のうち、JANT PTY., LTD.・株式会社鈴仲紙器印刷他13社は、総資産・売上高等からみて何れも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。 (3) 従来より連結の範囲に含めていた本州パッケージ株式会社・西日本パッケージ株式会社の連結子会社2社および非連結子会社であった東北パッケージ株式会社・茨城協段株式会社・協同段ボール株式会社・滋賀パッケージ株式会社・山口パッケージ株式会社の5社ならびに関連会社であった明治段ボール工業株式会社・本州ニューバック株式会社・愛知パッケージ株式会社の3社、合計10社が本州パッケージ株式会社を存続会社として昭和54年10月1日に合併し、新たに本州ダンボール工業株式会社として発足した。 これに伴う当連結会計年度の連結の範囲には、新会社本州ダンボール工業株式会社（決算日：3月31日、初年度6ヶ月決算）の他に、旧本州パッケージ株式会社（最終年度7ヶ月決算）および旧西日本パッケージ株式会社（最終年度6ヶ月決算）を含めている。 なお、連結に当っては、合併時に本州ダンボール工業株式会社が被合併会社より引き継いだ貸借対照表数値を基礎としている。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2により、非連結子会社（15社）および関連会社（52社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社はJANT PTY., LTD.・株式会社鈴仲紙器印刷であり、主要な関連会社はCrestbrook Forest Industries Ltd.・北陽製紙株式会社である。	I 連結会計方針に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2により、非連結子会社（15社）および関連会社（54社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社はJANT PTY., LTD.・株式会社鈴仲紙器印刷であり、主要な関連会社はCrestbrook Forest Industries Ltd.・北陽製紙株式会社である。

昭和54年4月1日～昭和55年3月31日	昭和55年4月1日～昭和56年3月31日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 本州ダンボール工業株式会社合併に伴う連結子会社の事業年度に関しては、前記「1.連結の範囲に関する事項」参照。 なお、旧本州パッケージ株式会社の事業年度の開始が従来3月1日であったため、連結会計期間との間に生ずる差異について必要な調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有 価 証 券 主として、取引所の相場のある一般株式は低価法、その他の有価証券については原価法により評価している。 (2) 棚 卸 資 産 主として原価法（移動平均法）に基づく低価法により評価している。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法を採用しているが、本州製紙株式会社の釧路工場・滋賀工場ならびに中津工場トランスフォーマーボード製造設備および一部の連結子会社では定額法を採用している。 (4) 退職給与引当金 主として自己都合による退職金期末要支給額の100分の50を計上している。 (5) 賞 与 引 当 金 主として実績支給見込額に基づき計上している。 (6) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権債務ならびに外貨建有価証券については発生時又は取得時の為替相場によっている。ただし、決算日以前に為替予約が付された外貨建金銭債権債務についてはその予約相場によっている。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、当連結決算日と同じ3月31日である。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有 価 証 券 同 左 (2) 棚 卸 資 産 従来主として原価法（移動平均法）に基づく低価法によっていたが、当連結会計年度より原価法（移動平均法）による評価に変更した。なお、当該変更による影響額はない。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (4) 退職給与引当金 税法の改正に基づき、当連結会計年度より退職給与引当金の残高基準を主として自己都合期末要支給額の100分の50から100分の40に変更したが、当期は税法の定める経過措置の適用を受けている。 (5) 賞 与 引 当 金 同 左 (6) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権債務ならびに外貨建有価証券については発生時又は取得時の為替相場によっている。ただし、決算日以前に為替予約が付された外貨建金銭債権債務についてはその予約相場によっている。なお「外貨建取引等会計処理基準」の適用に伴い、当連結会計年度より、連結会社が為替差損益の負担を負う取引（いわゆるメーカーズリスク）についても外貨建債権債務に含めている。

昭和54年4月1日～昭和55年3月31日	昭和55年4月1日～昭和56年3月31日																														
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等の投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については原因分析を行い、発生原因の明らかなものは当該所定勘定に計上し、その他のものは連結調整勘定に計上している。なお、連結調整勘定は5年間で均等償却を行っている。 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間取引に係る未実現損益については全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その金額が僅少なため、その消去に伴う減価償却費の修正計算は行っていない。 (3) 棚卸資産の時価の低落による未実現損失はない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 連結会計年度において確定した連結会社の利益金処分を基礎として連結剰余金計算を行っている。 (2) 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は、これを行っていない。 ただし、未実現損益の消去ならびに貸倒引当金の連結ベースでの修正に伴い、個別会計上の税引前利益を連結上修正したことに対応し、個別会計上計上した法人税等を修正している。 Ⅱ その他の事項に関する注記 <table> <tr> <td>(※1) 受取手形割引高</td><td>50,580,668千円</td></tr> <tr> <td>(※2) 減価償却累計額</td><td>97,512,308千円</td></tr> <tr> <td>(※3) 販売費の主要な費目</td><td></td></tr> <tr> <td>製品運送諸掛</td><td>12,980,920千円</td></tr> <tr> <td>製品保管料</td><td>1,868,074</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>194,126</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,549,801</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16,592,921</td></tr> </table>	(※1) 受取手形割引高	50,580,668千円	(※2) 減価償却累計額	97,512,308千円	(※3) 販売費の主要な費目		製品運送諸掛	12,980,920千円	製品保管料	1,868,074	貸倒引当金繰入額	194,126	その他	1,549,801	計	16,592,921	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左 Ⅱ その他の事項に関する注記 <table> <tr> <td>(※1) 受取手形割引高</td><td>54,187,490千円</td></tr> <tr> <td>(※2) 減価償却累計額</td><td>108,013,238千円</td></tr> <tr> <td>(※3) 販売費の主要な費目</td><td></td></tr> <tr> <td>製品運送諸掛</td><td>14,240,550千円</td></tr> <tr> <td>製品保管料</td><td>1,567,661</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,986,104</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,794,315</td></tr> </table>	(※1) 受取手形割引高	54,187,490千円	(※2) 減価償却累計額	108,013,238千円	(※3) 販売費の主要な費目		製品運送諸掛	14,240,550千円	製品保管料	1,567,661	その他	1,986,104	計	17,794,315
(※1) 受取手形割引高	50,580,668千円																														
(※2) 減価償却累計額	97,512,308千円																														
(※3) 販売費の主要な費目																															
製品運送諸掛	12,980,920千円																														
製品保管料	1,868,074																														
貸倒引当金繰入額	194,126																														
その他	1,549,801																														
計	16,592,921																														
(※1) 受取手形割引高	54,187,490千円																														
(※2) 減価償却累計額	108,013,238千円																														
(※3) 販売費の主要な費目																															
製品運送諸掛	14,240,550千円																														
製品保管料	1,567,661																														
その他	1,986,104																														
計	17,794,315																														

昭和54年4月1日～昭和55年3月31日	昭和55年4月1日～昭和56年3月31日																																																				
(※4) 一般管理費の主要な費目 <table> <tr> <td>給料・雑給</td><td>3,834,212 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>246,786</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>568,637</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>315,632</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>143,352</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,994,195</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,102,814</td></tr> </table> (※5) その他の特定引当金戻入額の内訳 <table> <tr> <td>計画造林準備金戻入額</td><td>69,078 千円</td></tr> </table> (※6) その他の特定引当金繰入額の内訳 <table> <tr> <td>計画造林準備金繰入額</td><td>21,478 千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金繰入額</td><td>16,488</td></tr> <tr> <td>海外市場開拓準備金繰入額</td><td>3,499</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41,465</td></tr> </table> (※7) 法人税等調整額には、住民税および事業税を含んでいる。	給料・雑給	3,834,212 千円	賞与引当金繰入額	246,786	退職給与引当金繰入額	568,637	減価償却費	315,632	事業税引当額	143,352	その他	3,994,195	計	9,102,814	計画造林準備金戻入額	69,078 千円	計画造林準備金繰入額	21,478 千円	特別償却準備金繰入額	16,488	海外市場開拓準備金繰入額	3,499	計	41,465	(※4) 一般管理費の主要な費目 <table> <tr> <td>給料・雑給</td><td>3,965,753 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>218,140</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>492,599</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>302,194</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>262,053</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,445,432</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,686,171</td></tr> </table> (※5) その他の特定引当金戻入額の内訳 <table> <tr> <td>計画造林準備金戻入額</td><td>38,351 千円</td></tr> <tr> <td>海外市場開拓準備金戻入額</td><td>700</td></tr> <tr> <td>計</td><td>39,051</td></tr> </table> (※6) その他の特定引当金繰入額の内訳 <table> <tr> <td>計画造林準備金繰入額</td><td>15,651 千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金繰入額</td><td>19,433</td></tr> <tr> <td>海外市場開拓準備金繰入額</td><td>6,784</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41,868</td></tr> </table> (※7) 法人税等調整額：同左	給料・雑給	3,965,753 千円	賞与引当金繰入額	218,140	退職給与引当金繰入額	492,599	減価償却費	302,194	事業税引当額	262,053	その他	4,445,432	計	9,686,171	計画造林準備金戻入額	38,351 千円	海外市場開拓準備金戻入額	700	計	39,051	計画造林準備金繰入額	15,651 千円	特別償却準備金繰入額	19,433	海外市場開拓準備金繰入額	6,784	計	41,868
給料・雑給	3,834,212 千円																																																				
賞与引当金繰入額	246,786																																																				
退職給与引当金繰入額	568,637																																																				
減価償却費	315,632																																																				
事業税引当額	143,352																																																				
その他	3,994,195																																																				
計	9,102,814																																																				
計画造林準備金戻入額	69,078 千円																																																				
計画造林準備金繰入額	21,478 千円																																																				
特別償却準備金繰入額	16,488																																																				
海外市場開拓準備金繰入額	3,499																																																				
計	41,465																																																				
給料・雑給	3,965,753 千円																																																				
賞与引当金繰入額	218,140																																																				
退職給与引当金繰入額	492,599																																																				
減価償却費	302,194																																																				
事業税引当額	262,053																																																				
その他	4,445,432																																																				
計	9,686,171																																																				
計画造林準備金戻入額	38,351 千円																																																				
海外市場開拓準備金戻入額	700																																																				
計	39,051																																																				
計画造林準備金繰入額	15,651 千円																																																				
特別償却準備金繰入額	19,433																																																				
海外市場開拓準備金繰入額	6,784																																																				
計	41,868																																																				